

介護保険利用料の低所得者減免実施市町村一覧

(2024年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ①利用料減免制度は、江南市が2023年7月末をもって廃止したため18市町村（33%）の実施となった。
 ②2023年度減免実績は、江南市を含め5,876件、47,503,999円で、前年と比べて件数は266件増、金額は1,785,396円増となった。
 ③実施割合の推移：2000年 8% → 2005年35% → 2010年44% → 2015年39% → 2016年39% → 2017年39% → 2018年35% → 2022年35% → 2023年33%
 ※実績件数は、実人数でなく延べ件数の回答もある。

市町村名		対象者	減免内容				一般会計繰入	2023年度実績	
			助成割合			その他の減免		件数	金額（円）
			訪問介護	居宅サービス	施設サービス				
合計		減免実施市町村数：18（33%）	14	15	6	2	12	5,876	47,503,999
3	岡崎市	第1-3段階（収入・資産・扶養等要件あり）	1/2		—	—	○	82	570,562
6	半田市	住民税非課税世帯（収入・扶養要件あり、施設入所者除く。介護福祉助成事業として実施）	—	1/2（介護度で上限あり）	—	—	○	12	679,884
10	碧南市	保険料所得段階が1～2段階で年収80万円もしくは120万円以下（資産要件あり）	1/2もしくは1/3		1/2もしくは1/3	—	○	0	0
11	刈谷市	住民税非課税世帯で年収が単身103万円、複数世帯で164万円以下（預貯金・扶養等要件あり）	—	1/2	—	—	○	98	357,884
12	豊田市	住民税非課税で合計所得および課税年金収入の合計が80万円以下	対象サービスの利用者負担合計（上限15,000円/月）の2割助成（上限3,000円）		—	—	○	938	1,517,524
13	安城市	住民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者	1/2		—	—	○	30	376,020
		前年収入103万円以内で、生計同一者と合計して164万円以下							
14	西尾市	住民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者	—	1/2	—	—	○	955	8,313,741
		住民税非課税世帯で要介護3以上	—	1/5	—	—			
18	江南市	本人および同一敷地内居住親族が住民税非課税、年間収入単身200万円以下（預貯金要件あり）※2023年7月末をもって廃止	1/5（上限3,000円/月）	—	—	—	○	296	332,954
25	知立市	住民税非課税世帯（収入・預貯金・資産等要件あり）	1/2		—	—	○	7	44,236
26	尾張旭市	住民税非課税世帯で収入が生活保護基準以下（資産・扶養要件あり）	1/4	—	—	—	×	0	0
		老齢福祉年金受給者	1/2	—	—	—			
28	岩倉市	住民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者	1/2		1/2	—	×	0	0
35	弥富市	生活保護基準以下（財産要件あり）	1/2		1/2	—	×	0	0
41	大口町	住民税非課税世帯の通所系サービス利用者	—		—	食事代の一部支援	○	321	1,782,900
		要介護1～5認定者で、在宅で常時おむつ等を必要とする人		—	おむつ等介護用品支援	286		2,488,205	
50	武豊町	住民税非課税世帯	1/2		—	福祉用具・住宅改修費1/2	○	2,775	30,457,597
		介護老人福祉施設の入所者（年収68万円以下）		—	1/2				
51	幸田町	住民税非課税世帯（年収120万円以下、世帯員による加算あり）	1/2		—	—	○	23	58,117
-	知多北部広域連合（4市町）	第1段階（収入要件あり）	3/4		3/4	—	×	53	524,375
		第2、3段階（収入要件あり）		1/2	1/2	—			